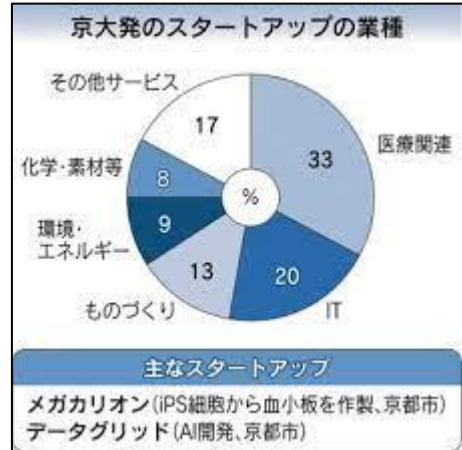


NMO OfficeLetter

京都市はベンチャーの都になれるか？

昨年4月に京大発の有力ベンチャー企業が京都市内から神戸市へ移転した。京都市内で創業して約8年。この企業が生み出そうとしている新しい化合物の合成技術は、今後非常に有望で、世界の各国が取り組むCO2の貯留や再利用に活用できるはずだ。ノーベル賞候補者の一人でもある京大の特別教授が技術顧問で、次世代の化合物を開発する非常に将来性のある企業だった。その注目の企業が、京都市を捨てて？神戸市に移転したのは、関係者には驚愕のできごとだった。何が原因か？

＜解説＞京大発のベンチャー企業でも京都市の関係者も肩入れていた。最大の理由は適当な事業所を構える場所がなかったこと。当



初は研究室レベルのスペースでよかったが、次第にスタッフの人数も増え、実験設備も大型になり、それなりの体制を築こうとすると、一定以上のスペースが要る。

人数も多くなると、通勤というアクセスの便利さも重要だ。化学物質を扱うので、臭気、防爆など通常以上の設備環境が必要となる。これらを満足できる場所を探すこと数年。とうとう探すことができなくて、他府県神戸市に移転してしまった。併せて多くのスタッフも移住したという。京都市にとっては大損失。将来の宝の山を失った。もう二度と戻ってくることはないだろう。

原因を遡ると、京都市内で有効な面積の土地を確保する困難さがある。某製造業も、業績の伸長に併せて広い場所の確保をするために、多くの時間とコストを費やした。一時は広い場所の確保のため、京都府下への移転も検討したが、幸いにも南区上鳥羽に一定の敷地を確保できて、何とか京都市からの移転は免れた。狭い土地しかない京都市では、相当の面積を学校法人、宗教法人が占めている。以外の限られた土地も、景観保護、文化財保護などの規制から、市内の至便なところに一定面積の広い場所を確保することは難しい。加えて、地下鉄が東西と南北に一路線し



かない。製造業では一定数の従業員の確保と、通勤の足の便利さという条件も大きい。今後京都市がベンチャー企業の「都」として成長を期すなら、開発的な製造業を市内に定着してもらう場所や環境の確保が欠かせない。開発的な製造業は、ステップに従い次第に広いスペースが必要となることが多い。物流や人的な面でのアクセスの重要さも大事だ。情報のゲットは昨今ならどこでもNETでカバーできるが、物理的な立地条件は避けようがない。世界から多くの人を訪れることを前提にするなら、京都駅から30分以内というのは必須だろう。京都市の本気度が試されている。